

四半期報告書

(第98期第3四半期)

スバル興業株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年12月15日

【四半期会計期間】 第98期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

【会社名】 スバル興業株式会社

【英訳名】 Subaru Enterprise Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 林 憲 治

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴 木 誠 之

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目10番1号

【電話番号】 東京(03)3213-2861

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長 鈴 木 誠 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第97期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 累計期間	第97期 第3四半期連結 会計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第97期
会計期間	自 平成22年 2月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 2月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 8月1日 至 平成22年 10月31日	自 平成23年 8月1日 至 平成23年 10月31日	自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日
売上高 (千円)	13,211,616	12,985,790	4,022,211	4,056,393	17,844,635
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	354,913	823,425	△9,704	127,946	557,661
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△) (千円)	142,286	240,423	△43,722	26,833	244,555
純資産額 (千円)	—	—	15,199,751	15,612,955	15,301,530
総資産額 (千円)	—	—	18,252,838	18,732,912	18,255,676
1株当たり純資産額 (円)	—	—	580.62	585.88	584.62
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	5.43	9.19	△1.67	1.03	9.34
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	83.3	81.8	83.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,241,445	1,823,867	—	—	286,628
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,503	346,692	—	—	△190,514
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△263,952	△250,518	—	—	△328,493
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	4,503,967	5,364,639	3,444,597
従業員数 (名)	—	—	392	388	391

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第97期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	388 (169)
---------	-----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年10月31日現在

従業員数(名)	153 (10)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	2,023,652	△21.2	3,091,926	△19.5

- (注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 売上実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)	
	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
道路事業	3,272,126	0.8
レジャー事業	633,248	△1.9
不動産事業	151,018	15.0
合計	4,056,393	0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の売上実績及び当該売上実績の総売上実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
阪神高速技術株式会社	—	—	498,993	12.3

- 3 前第3四半期連結会計期間における阪神高速技術株式会社に対する売上実績は、総売上実績に対する割合が10%未満であるため記載を省略しております。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響により停滞していた企業活動に一部改善の動きが見られたものの、歴史的な円高に加え欧州の金融不安などにより景気の後退が懸念され、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、震災により一部の不動産、管理物件、車両等に被害がありましたが、事業活動及び業績に大きな影響を与えるものではありませんでした。

このような情勢のもと、当社グループは各事業において業績の向上に努めました結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は40億5千6百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は1億7千3百万円（前年同期は営業損失3百万円）、経常利益は1億2千7百万円（前年同期は経常損失9百万円）、四半期純利益は2千6百万円（前年同期は四半期純損失4千3百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しておりますが、セグメント区分の変更がないため、前年同期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

道路事業：道路事業は、公共事業費抑制の影響による工事発注件数の減少等により、企業間競争は激化し、厳しい状況での事業展開となりました。このような中で各地区にわたり、道路の維持・清掃及び補修工事の積極的な営業活動を行うとともに受注工事の増工や追加工事を確保し、利益の向上に努めました。震災復興事業については、仙台地区において道路関連復旧工事を受注し、津波により散在した支障物の撤去、損壊した道路の補修など幹線道路の早期復旧のため迅速で的確な施工に努めました。以上の結果、売上高は32億7千2百万円（前年同期比0.8%増）、セグメント利益は1億7千8百万円（前年同期比177.8%増）となりました。

レジャー事業：有楽町スバル座における映画興行は、「僕たちは世界を変えることができない。」「この愛のために撃て」などを上映し、売上高は前年同期を上回りました。飲食事業は各店舗でサービスの向上、コストの削減に努めましたが、震災による消費マインドの冷え込みで客数が減少し、売上高は前年同期を下回りました。なお、8月に東京都千代田区所在の喫茶店「ロワール有楽町電気ビル店」を業績不振のため閉店しました。また東京都港区所在の同「ロワール青山ツインタワービル店」は、来年1月にドトールコーヒーショップとしてリニューアルオープンするため、9月末で閉鎖しました。飲食物品の販売事業についても震災の影響による消費意欲の低下等により売上高は前年同期を下回りました。マリーナ事業は、震災の影響によりイベントの中止や契約艇の解約がありましたが、顧客サービスの充実を推進し、新規契約者獲得のため積極的な広報活動を展開したところ契約艇数は回復し、売上高は前年同期を上回りました。以上の結果、レジャー事業全体の売上高は6億3千3百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は7百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

不動産事業：オフィスビルの空室率が依然として改善されない中、震災の影響も重なり厳しい事業環境となりましたが吉祥寺スバルビル、新木場倉庫等の保有物件がすべて稼動し、その他駐車場の運営等も順調に推移したため、当事業の売上高は1億5千1百万円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は9千7百万円（前年同期比89.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、未成工事支出金が減少しましたが、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増の187億3千2百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が減少しましたが、未払法人税等の増加、資産除去債務の増加等により前連結会計年度末に比べ1億6千5百万円増の31億1千9百万円となりました。

純資産は、連結子会社の株式を一部売却したことによる少数株主持分の増加等により前連結会計年度末に比べ3億1千1百万円増の156億1千2百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第2四半期連結会計期間末に比べ4億6百万円減少し、53億6千4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、2億3千3百万円（前年同期は3億9千8百万円の資金減）となりました。これは主に売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、9千2百万円（前年同期は1億1千万円の資金減）となりました。これは、主に有形固定資産の取得により資金が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、8千1百万円（前年同期は1億6百万円の資金減）となりました。これは配当金の支払いにより資金が減少したこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,620,000	26,620,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	26,620,000	26,620,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年8月1日～ 平成23年10月31日	—	26,620	—	1,331,000	—	1,057,028

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 451,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,711,000	25,711	—
単元未満株式	普通株式 458,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	26,620,000	—	—
総株主の議決権	—	25,711	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が289株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スバル興業株式会社	東京都千代田区有楽町 1丁目10番1号	451,000	—	451,000	1.69
計	—	451,000	—	451,000	1.69

(注) 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第2位未満を切捨表示しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	245	244	242	243	244	254	242	239	233
最低(円)	238	202	230	233	237	232	219	223	227

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,526,654	2,557,171
受取手形及び売掛金	2,593,123	3,336,364
有価証券	855,016	904,449
商品	62,248	67,631
未成工事支出金	145,711	456,901
原材料及び貯蔵品	71,353	58,879
繰延税金資産	107,563	53,885
短期貸付金	725,750	1,047,000
その他	158,192	153,318
貸倒引当金	△72,659	△43,363
流動資産合計	9,172,955	8,592,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,409,766	2,485,663
機械装置及び運搬具（純額）	434,776	508,975
土地	4,105,344	4,105,344
建設仮勘定	10,432	—
その他（純額）	138,454	139,307
有形固定資産合計	※1 7,098,774	※1 7,239,290
無形固定資産		
のれん	5,372	7,916
その他	32,269	31,503
無形固定資産合計	37,642	39,420
投資その他の資産		
投資有価証券	844,521	812,338
繰延税金資産	72,756	87,855
差入保証金	895,899	885,937
保険積立金	445,522	429,701
その他	215,318	219,578
貸倒引当金	△50,477	△50,686
投資その他の資産合計	2,423,540	2,384,724
固定資産合計	9,559,956	9,663,435
資産合計	18,732,912	18,255,676

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,079,462	1,314,282
未払法人税等	249,166	72,158
賞与引当金	172,940	63,207
役員賞与引当金	—	6,250
資産除去債務	6,266	—
その他	707,557	687,552
流動負債合計	2,215,392	2,143,450
固定負債		
繰延税金負債	235	200
退職給付引当金	208,275	204,170
役員退職慰労引当金	40,581	101,473
P C B 処理引当金	4,528	4,528
資産除去債務	172,245	—
その他	478,697	500,322
固定負債合計	904,563	810,695
負債合計	3,119,956	2,954,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,331,000	1,331,000
資本剰余金	1,057,028	1,057,028
利益剰余金	13,159,235	13,180,528
自己株式	△150,695	△149,337
株主資本合計	15,396,569	15,419,219
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△65,322	△117,688
評価・換算差額等合計	△65,322	△117,688
少数株主持分	281,708	—
純資産合計	15,612,955	15,301,530
負債純資産合計	18,732,912	18,255,676

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
売上高	13,211,616	12,985,790
営業費用	11,938,995	11,269,145
売上総利益	1,272,620	1,716,644
一般管理費	※1 919,301	※1 908,255
営業利益	353,318	808,389
営業外収益		
受取利息	18,573	16,052
デリバティブ評価益	2,932	20,182
その他	21,777	25,180
営業外収益合計	43,283	61,414
営業外費用		
支払利息	2,215	1,257
持分法による投資損失	31,171	38,958
その他	8,301	6,161
営業外費用合計	41,687	46,377
経常利益	354,913	823,425
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,780	14,266
原状回復費戻入益	22,850	—
投資有価証券売却益	18,263	—
補助金収入	—	39,911
保険解約返戻金	2,781	45,078
その他	1,267	—
特別利益合計	58,942	99,256
特別損失		
固定資産除売却損	46,042	5,037
関係会社株式売却損	—	88,245
割増退職金	45,612	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,749
その他	—	64,468
特別損失合計	91,655	334,501
税金等調整前四半期純利益	322,201	588,181
法人税、住民税及び事業税	199,553	384,731
法人税等調整額	△19,637	△36,937
法人税等合計	179,915	347,793
少数株主損益調整前四半期純利益	—	240,387
少数株主損失(△)	—	△36
四半期純利益	142,286	240,423

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)
売上高	4,022,211	4,056,393
営業費用	3,726,857	3,585,496
売上総利益	295,354	470,897
一般管理費	※ ¹ 298,535	※ ¹ 297,165
営業利益又は営業損失(△)	△3,181	173,732
営業外収益		
受取利息	2,105	1,357
デリバティブ評価益	4,774	—
その他	7,451	9,370
営業外収益合計	14,330	10,727
営業外費用		
支払利息	618	395
持分法による投資損失	18,711	42,995
その他	1,523	13,122
営業外費用合計	20,853	56,513
経常利益又は経常損失(△)	△9,704	127,946
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	2,932
保険解約返戻金	—	1,798
特別利益合計	—	4,731
特別損失		
固定資産除売却損	25,495	93
貸倒引当金繰入額	—	18,576
事業所閉鎖損失	—	1,817
特別損失合計	25,495	20,487
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△35,199	112,190
法人税、住民税及び事業税	56,358	122,812
法人税等調整額	△47,836	△38,426
法人税等合計	8,522	84,386
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,804
少数株主利益	—	970
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△43,722	26,833

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	322,201	588,181
減価償却費	322,803	305,219
のれん償却額	4,096	2,544
持分法による投資損益(△は益)	31,171	38,958
補助金収入	—	△39,911
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	176,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	11,914	29,087
引当金の増減額(△は減少)	△6,572	46,695
受取利息及び受取配当金	△20,995	△17,337
支払利息	2,215	1,257
関係会社株式売却損益(△は益)	—	88,245
有形固定資産除売却損益(△は益)	44,824	4,361
保険解約返戻金	—	△45,078
売上債権の増減額(△は増加)	946,346	743,240
たな卸資産の増減額(△は増加)	△56,001	304,099
仕入債務の増減額(△は減少)	△104,203	△234,820
その他	△8,642	△22,395
小計	1,489,158	1,969,097
利息及び配当金の受取額	20,877	17,139
補助金の受取額	—	39,911
利息の支払額	△2,140	△1,257
法人税等の支払額	△266,449	△201,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,241,445	1,823,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△390,116	△219,797
有形固定資産の売却による収入	8,633	28,344
投資有価証券の売却による収入	21,263	—
子会社株式の売却による収入	—	193,500
貸付けによる支出	△2,260	△300
貸付金の回収による収入	8,328	327,358
保険積立金の積立による支出	—	△45,821
保険積立金の解約による収入	127,173	67,382
その他	76,474	△3,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,503	346,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△75,000	—
配当金の支払額	△174,040	△239,761
その他	△14,911	△10,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,952	△250,518
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	826,990	1,920,042
現金及び現金同等物の期首残高	3,676,977	3,444,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,503,967	※1 5,364,639

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 当社の連結子会社でありました(株)グローウェイは、平成23年5月1日付で当社が吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 10社
2 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ1,734千円減少し、税金等調整前四半期純利益及び少数株主損益調整前四半期純利益は、それぞれ178,484千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は199,207千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)			
※1	有形固定資産の減価償却累計額	4,437,509千円	※1	有形固定資産の減価償却累計額	4,289,027千円
2	保証債務		2	保証債務	
	マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	26,444千円		マリーナ事業の取引先のリース契約に対する保証	31,618千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)		
※1	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※1	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	
	人件費	524,379千円	人件費	509,509千円
	賞与引当金繰入額	41,632千円	賞与引当金繰入額	41,463千円
	退職給付費用	14,957千円	退職給付費用	13,998千円
	役員退職慰労引当金繰入額	6,116千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,161千円
	貸倒引当金繰入額	25,790千円	貸倒引当金繰入額	29,578千円
	減価償却費	10,529千円	減価償却費	11,977千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 164,924千円 賞与引当金繰入額 24,221千円 退職給付費用 3,595千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,071千円 貸倒引当金繰入額 8,464千円 減価償却費 3,811千円	※1 一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 人件費 160,933千円 賞与引当金繰入額 22,995千円 退職給付費用 2,441千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,884千円 貸倒引当金繰入額 15,057千円 減価償却費 4,188千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) 現金及び預金勘定 3,671,721千円 有価証券勘定 849,270千円 計 4,520,991千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,024千円 現金及び現金同等物 4,503,967千円	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年10月31日現在) 現金及び預金勘定 4,526,654千円 有価証券勘定 855,016千円 計 5,381,671千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 17,031千円 現金及び現金同等物 5,364,639千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成23年2月1日 至 平成23年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	26,620,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	452,178

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	163,583	6.25	平成23年1月31日	平成23年4月28日	利益剰余金
平成23年9月9日 取締役会	普通株式	98,132	3.75	平成23年7月31日	平成23年10月17日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,245,239	645,676	131,296	4,022,211	—	4,022,211
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	248,994	11,590	260,584	(260,584)	—
計	3,245,239	894,670	142,886	4,282,796	(260,584)	4,022,211
営業利益又は営業損失(△)	64,112	△7,804	51,515	107,822	(111,004)	△3,181

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,971,701	1,878,877	361,037	13,211,616	—	13,211,616
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	578,703	44,958	623,661	(623,661)	—
計	10,971,701	2,457,580	405,995	13,835,278	(623,661)	13,211,616
営業利益又は営業損失(△)	571,987	△18,907	159,824	712,903	(359,584)	353,318

(注) 1 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運営業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業、マリーナの運営業務
- ・不動産事業……不動産賃貸業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成22年2月1日 至 平成22年10月31日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、道路事業、レジャー事業、不動産事業を営んでおり、これを当社グループの報告セグメントとしております。

「道路事業」は、道路の維持清掃・維持補修工事及び高速道路施設の受託運營業務を行っております。

「レジャー事業」は、映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業及びマリーナの管理運営を行っております。

「不動産事業」は、不動産賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成23年2月1日至平成23年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	10,744,915	1,792,984	447,889	12,985,790	—	12,985,790
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	556,710	46,135	603,096	△603,096	—
計	10,745,165	2,349,694	494,025	13,588,886	△603,096	12,985,790
セグメント利益又は損失(△)	897,464	△12,462	286,459	1,171,461	△363,072	808,389

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△363,072千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

	報告セグメント				調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,272,126	633,248	151,018	4,056,393	—	4,056,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	250	210,681	12,053	222,985	△222,985	—
計	3,272,376	843,930	163,072	4,279,379	△222,985	4,056,393
セグメント利益	178,125	7,341	97,736	283,203	△109,471	173,732

(注) 1. セグメント利益の調整額△109,471千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首に計上した金額に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)		前連結会計年度末 (平成23年1月31日)	
1株当たり純資産額	585.88円	1株当たり純資産額	584.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末 (平成23年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,612,955	15,301,530
普通株式に係る純資産額(千円)	15,331,246	15,301,530
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	281,708	—
普通株式の発行済株式数(株)	26,620,000	26,620,000
普通株式の自己株式数(株)	452,178	446,563
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	26,167,822	26,173,437

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)	
1株当たり四半期純利益	5.43円	1株当たり四半期純利益	9.19円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	142,286	240,423
普通株式に係る四半期純利益(千円)	142,286	240,423
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,181,134	26,170,683

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △1.67円	1株当たり四半期純利益 1.03円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△43,722	26,833
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△43,722	26,833
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	26,179,540	26,168,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年10月31日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

2 【その他】

第98期中間配当については、平成23年9月9日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

1 中間配当金の総額	98,132,667円
2 1株当たりの額	3円75銭
3 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年10月17日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月13日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年8月1日から平成22年10月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年2月1日から平成22年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年12月12日

スバル興業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 三 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスバル興業株式会社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年8月1日から平成23年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スバル興業株式会社及び連結子会社の平成23年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月15日
【会社名】	スバル興業株式会社
【英訳名】	Subaru Enterprise Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 憲 治
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目10番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長小林憲治は、当社の第98期第3四半期(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。